

<b>団体名</b>	神石高原町	<b>所 属</b>	まちづくり推進課	<b>他団体等との連携</b>	自治振興会、企業等
<b>連絡先</b>	まちづくり推進係 (0847)89-3332				

<b>取組事例名</b>	コンビニ等と連携した買物困難者支援	<b>取組期間</b>	平成23年度～
--------------	-------------------	-------------	---------

**取組の概要 ～ コンビニ等と連携した買物困難者支援**

コンビニエンスストア（㈱ローソン）と連携して、第3セクター「道の駅182ステーション」にコンビニを開設し官民連携で運営しており、このコンビニを拠点に移動販売や注文販売を展開し、買物過疎地の町民生活を支える仕組みを平成24年3月から始めた。

**取組の背景 ～ 過疎・高齢化**

神石高原町は、面積381.81km<sup>2</sup>、標高400m～500m、人口10,115人（平成26年7月現在）、世帯数4,124世帯、高齢化率は44.3%である。  
 定住対策として定住型分譲地の販売や空き家バンクを活用しているが、本町の集落は、小規模・高齢化集落が多いという特徴があり、買物や食に対する不安、緊急連絡等多くの不安を抱えている。  
 町内の小売店も減少し、無店舗地域も多い。

**取組のねらい ～ 多様な主体と連携**

㈱ローソン、道の駅182ステーション、移動販売業者などの事業者や、地元住民組織である自治振興会と連携し、買物困難者支援と安否確認体制を構築する。

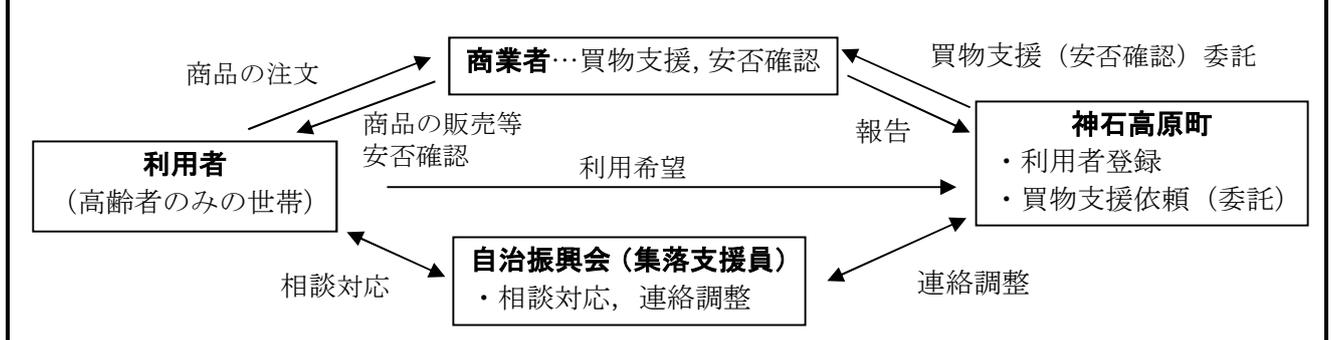
**取組の具体的内容 ～ 町が買物困難支援事業（買物支援、安否確認）として事業者へ委託**

**1 役割**

- (1) 町**  
 利用者登録のあった高齢者のみの世帯（以下「利用者」とする）に対する買い物支援や安否確認（配達時の声かけ）を、事業者に対して委託
- (2) 事業者**  
 ア ローソン会・移動販売業者  
 ・ 利用者からの注文に応じて商品を配達  
 ・ 町への買い物支援状況、安否確認状況の報告  
 イ ㈱ローソン・道の駅182ステーション  
 ・ 必要な商品を確保
- (3) 自治振興会**  
 利用者からの相談対応、町との連絡調整

**2 モデル地区の実施状況**

- (1) 草木地区の取組**  
 地元事業者の有志により任意組織（ローソン会）を結成。草木地区の買物困難者から注文を受け、㈱ローソンの食品や生活用品を注文した家に配達。併せて登録者の安否確認（声かけ等）を実施
- (2) 新坂地区の取組**  
 移動販売業者と連携し、㈱ローソンの商品の注文販売や移動販売業者の商品を販売。併せて登録者の安否確認（声かけ等）を実施



## 取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 採算性とスタッフの負担

買物利用者には喜ばれているが、燃料費等を考えると現在の手数料ではローソン会や移動販売業者の採算がとれない。また、草木地区ではローソン会スタッフはほぼボランティアの状態になっている。利用者の受益者負担を求めることが可能かどうかの検討が必要となっている。

## 創意工夫した点 ～ 継続的な取組になるための検討会議の開催

事業の検証と今後の方向性を見出すため利用者のアンケート調査を実施、併せてローソン会や業者及び該当地区の自治振興会とも定期的に会議を開催し、継続的な活動になるための検討を進めた。

## 取組の成果（効果） ～ 利用者及び地域からの継続要望

### 1 利用実績

地区名		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
新坂地区	買物支援	7 戸	7 戸	8 戸
草木地区	買物支援	9 戸	13 戸	20 戸

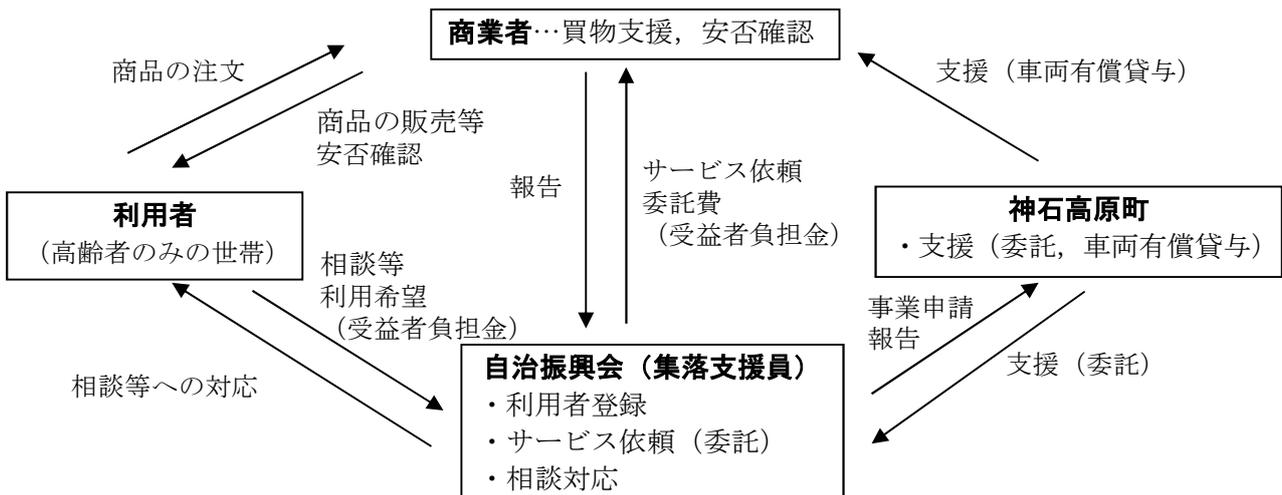
### 2 利用者等の意見

- (1) 利用者には喜ばれており、継続を強く要望されている。
- (2) 潜在的なニーズは高い。(将来的な利用者の増加が期待される。冬期での実施要望)
- (3) 登録対象者以外の利用要望もある。
- (4) 自治振興会としても集落維持のためには継続が必要と考えている。

## 今後の展開 ～ 自治振興会としての取組

平成 25 年度までは、買物支援や安否確認を、町から商業者に委託して実施していたが、平成 26 年度からは、町から自治振興会に委託し、自治振興会が地域の実情に合わせて商業者に対してサービスを依頼し、事業運営する方式に変更した。

商業者の収益確保や負担軽減を図るため、利用者や地域（自治振興会）の費用負担を検討するとともにサービス区域の拡大も検討しており、地域が主体となって取組を拡大・継続できるように検討、調整を行う。



## 他団体へのアドバイス ～ 地域が主体の事業展開

移動販売を利用する者の購買単価はあまり高くなく、また、本町の集落は家が山間に点在しているため、一日に移動するエリアも広く、採算ベースに乗りにくい。

行政は、あくまでも地域が主体となった、地域でまかなえるシステム構築の支援や外部支援者等とのつなぎ役に徹することが重要である。